

平成30年度
八代市議会総務委員会 視察報告書

■視察日程

平成31年1月15日（火）～16日（水）

■視察先

1月15日 兵庫県加古川市（加古川グリーンシティ防災会）

1月16日 広島県広島市

■視察参加者

【委員会】委員長	前川 祥子
副委員長	村川 清則
委員	大倉 裕一
委員	橋本 隆一
委員	古嶋 津義
委員	村山 俊臣

【随 行】議会事務局 岩崎 和平

■視察先及び目的

1 兵庫県 加古川市（加古川グリーンシティ防災会）

『加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて』

災害による被害を最小限にとどめるには、自分たちのまちは自分たちで守るという地域の人々の連帯意識に基づく自主防災が重要であると認識している。この自主防災組織の育成強化に当たっては、市民一人一人が防災意識を自覚しつつ、さらには、身近な地域コミュニティを醸成させていくことが肝要であることから、自主防災組織として20年以上にわたり継続的かつ活発に活動されている加古川グリーンシティ防災会を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

2 広島県 広島市

『防災まちづくり事業について』

防災のまちづくりに当たって、防災リーダーは、地域の自主防災への意識の向上や自主防災組織の運営等を行う上で非常に重要な役割を担う人材であり、本市においても八代市地域防災計画に基づき、同リーダーの育成を図ることとしている。そこで、防災リーダー養成を初め、さまざまな防災まちづくり事業を展開、推進している広島市の防災まちづくり事業を視察することにより、今後の委員会活動に生かすことを目的とする。

兵庫県加古川市（加古川グリーンシティ防災会）

1 視察日時 平成31年1月15日（火） 13:30～15:00

2 調査事項 『加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて』

3 事業内容（説明内容）

※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

Q 1 防災・減災に関する連絡協議会など、行政との関わりの有無について

A 1 直接的な関わりはなかったのではないかな。なぜなら、市に防災専門の課かいがなく、防災の窓口は危機管理課内の防災担当であるなど、行政側の防災に対する体制が十分ではないからだと思う。このことは、本市のみならず全国的に同じで、国において担当省庁が総務、国土交通などに分散していることから同じ傾向にあると言える。これは、直接防災に関する法律、いわゆる防災法により専門部署を設置する規定がないことから、行政としても専門部署を設置しづらいのではないかと考えている。そのようなことから、法律をバックボーンに防災の専門部署を設置すべきであるし、専門部署がない限りは、これ以上の関わりは望めないと思う。

Q 2 今般、組織機構を見直され、代表者を設けないこととされたが、組織の方向性を決めるに当たって、どのように運営されているのか。

A 2 代表者を設けないとは、表立って動き、トップダウンで指示をするような大きな権限を持った代表者をなくすということである。近年、防災活動は積極的に活動に携わっている特定の人に任せておけば良いという風潮が組織の中に出てきたように感じたことから、組織機構を見直し、組織のマトリクス化を目指すこととした。現在、変革の過渡期にあると思われるが、皆で組織活動を下支えできるようになっていければと期待している。しかし、マトリクス化を目指すにもある程度の組織の方向性を示す必要はあるので、形式上の代表者を置くこととしている。

Q 3 20年以上、継続的かつ活発に活動をされているが、そのモチベーションを保つことが出来る理由は。

A 3 やはり、阪神淡路大震災の惨状を目の当たりにした経験が大きい。その体験から、あいさつ運動で地域コミュニティを育み、互いを助け合うことや、地域内の防災井戸の整備などの必要性を感じたところである。しかし、大震災の惨状からくる

経験をそのまま防災活動に充ててしまうと、活動自体が重いものになってしまうので、継続して活動をするため楽しく防災活動をやろうを本会のテーマとした。

視察の様子



広島県広島市

1 視察日時 平成31年1月16日（水） 10:00～11:30

2 調査事項 『防災まちづくり事業について』

3 事業内容（説明内容）

※別添資料のとおり。

4 主な質疑応答

Q 1 広島市における避難行動要支援者への対応について

A 1 平成28年度に支援制度の要件を見直し、事前に要支援者の承諾をもらった上で、要支援者名簿を町内会など7団体に提供しており、現在、名簿を活用した防災訓練や避難経路確認などが行われている。

Q 2 災害時における避難・防災情報の伝達手段について

A 2 主に防災行政無線とサイレンによるが、聞き取りやすさが天候に左右されやすいことや、そもそも屋内だと聞こえにくいなどの課題が多い。そのため、近年はメールやSNSなどを活用し、非難・防災情報を発信している。そのほか、LINEも利便性が高いツールと認識していることから、今後、活用を検討していきたい。

Q 3 災害時安否確認システムとは

A 3 システムエンジニアである住民の方が独自に開発され、一部地域で運用されているシステムである。これは、災害時に被災者が安否確認システムに自分の安否情報を入力することで、地域の代表者に各戸の安否情報がメールされ、無用な安否確認を行わなくて済むようになる。

Q 4 外国人居住者への対応について

A 4 本市も大手自動車メーカーがあることから、多くの外国人が居住している。災害時における外国人居住者については、まず観光庁の外国人旅行者向けプッシュ型災害時情報発信アプリ「セーフティチップス」の周知やフリーWi-Fiによる防災情報の取得推進を周知している。

Q 5 地域の自主防災組織への外国人居住者の参加状況について

A 5 地域にもよると思われるが、外国人居住者が多いところでは、地域の防災訓練に外国人が多数参加している状況と伺っている。現在、女性の防災リーダーをふやすよう取り組みを進めているが、今後、地域の多様性を鑑み、外国人の防災リー

ダーがふえていくよう進めていければと考えている。

Q 6 現在の防災リーダー数で、市域全体が網羅できたと考えてよいのか

A 6 やはり、防災に関心がある地域に防災リーダーは偏っている傾向があるとは思いますが、防災リーダーを配置する以前にその地域において防災に対する関心がないと、逆に防災リーダーがその地域で孤立してしまう恐れもある。まずは、各地域の防災に対する意識を高めることが優先ではないかと考える。

Q 7 発災前、発災時、発災後における防災リーダーに求める役割とは

A 7 発災前、すなわち平時においては、防災意識の啓発や防災訓練時の指導など、地域防災力の向上に努めていただくようお願いをしている。また、今後、防災リーダーの役割を整理するに当たり、発災時は率先避難及び声掛け避難を行っていただくことや、発災後は避難所運営のサポートなどを行っていただくよう考えており、改めて各防災リーダーに周知を図ることとしている。

視察の様子



<< 各委員所見 >>

総務委員会 行政視察所見

委員名【前川 祥子】

◆視察日：平成31年1月15日（火）

◆視察先：加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）

◆調査項目：加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて

民間のそれもマンションの住民をまとめて防災組織を設立してあることに、とても驚いた。加古川グリーンシティ防災会の会長は、設立当初から21年間勤めているということで、リーダーが代わらず根気強く、回りの援助を得られながら続けてこられたことが、この組織の結束をさらに強固にした要因のようだ。どの組織をまとめるに当たっても、真に力のあるリーダーの存在は、とても重要である。ただ、住民達が自分達の自主防災意識向上に力を注げば、注ぐほど行政との防災へのとらえ方の違いを認識することになり、行政を頼らず、「自分の身は自分で守る」という自助と「助かりたい者は助ける」という助け合い、開き直ったと思える程の協力の精神が、しっかり根付いていると感じた。

やはり、マンションとなると様々な考えを持った人達の集まりであるだけに、全ての人から組織づくりに協力するとは限らないので、それは民間のある意味 どういうふうにもなく割切らなければならぬところだと思った。

「加古川グリーンシティ防災会」の実績は多数のメディアにも取り上げられ、現に松澤と一緒にローカルのラジオ局も同席にいた。メディアから全国に発信されることにより、行政に頼らなれ、住民の自主防災組織の必要性和組織づくりの手法を学ぶよい機会となることだろう。

これから、校区ごとの自主防災組織、企業やマンション等の防災組織など、より小さな単位による防災組織づくりをし、自分達の命は自分達で守るという、自助、協力の精神 そのものをより身近に感じられるようにしていかなければならないという考え方が、世の中に広がっていくのではないかと考えた。

◆視 察 日：平成31年1月16日（水）

◆視 察 先：広島県広島市

◆調査項目：防災まちづくり事業について

平野部が少なく、山付きに住居が密集して建てられている広島市は、長雨や豪雨などの要因で、これまで何回も土砂災害が起きている。

特に4年前の豪雨災害の時に改めて防災に強いまちづくりの計画に着手したが、昨年の西日本豪雨災害において、被害を最少に食い止めるには時間が足りなかったということであった。

具体的な防災まちづくり事業は自主防災組織に対する支援として、H26年8月の豪雨災害を契機に、広島市に寄贈された寄附金、1億円以上を原資として防災まちづくり基金を設立し、それをもとに、防災マップの作成や地域防災リーダーの養成などが行われていた。防災リーダーの養成においては、防災士の資格取得促進のため、市が開催する講座に申し込む場合は、自己負担無し

としていて、少しでも多くの住民が防災に関心をもち、発災時や発災後に地域のリーダーとして役割を荷ってもらい、減災へと繋いでいきたいという考えのようである。今はまだそのための種を蒔いているような状況であるが、これまでのような惨事にはならないように、様々な角度から防災まちづくり事業を行っていくということだった。これまでの全国の被災地を見ても危険な経験をしたり、いつ起ってもおかしくない危険箇所に住んでいるという認識が無ければ、人は防災意識には目ざめないように思う。広島市の場合、毎年大雨の時期は本当に気がまではないだろう。

しかし、何年かけて防災対策をやっても100%の防災はありえない。毎回の被害が縮小されていないことから行政として最も大切な事で、防災対策を行い、被害の縮小を重ねながら、その時々の対策効果を学んでさらに強いまちづくりをしていくことが最も賢明なことなのではないかと思う。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 村川清則 】

◆視察日：平成31年1月15日（火）

◆視察先：加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）

◆調査項目：加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて

・加古川グリーンシティは7棟(14階建2)からなる
全584戸・約2,000人が住むマンション群である。

その中で防災組織を作ったのは、平成7年1月17日の
阪神・淡路大震災がきっかけであるが、基本的に、都
会では「町内会」は脆弱化している状態にあるという
背景があるようである。

・マンションはプライバシーが守られる反面、近所
付き合いが希薄なのが最大の問題であるが、「楽し
く防災活動をしよう。」というテーマで仲間づくりをす
ることに成功している。

・以前の防災会組織は、現役世代の住民が多い
ため現実に無理な面があり、「あの人達に任せて
おけば大丈夫」という甘えが住民に生じたこと

から、色々な班はあるが班長(リーダー)は作らない
というマトリクス組織に変え現在に至っている。

これは、別の系列を縦・横に組み合わせる網の目の
ようになった形態の組織であり、指揮命令系統を
複数持たせることで、状況に応じて柔軟に稼
動でき、複数の目標を同時並行で達成すること
ができる。明確な責任者が存在しないため、
住民は自由に行動でき、結果ネットワークの軽い
チームになるなど多くのメリットがあるそうであるが
曖昧な組織化に反対する人達もいる。こういう
不支持者は基本的に切り捨てて運営しているそ
うであるが、それは民間だから出来ることで、公と
したら違う方策を考えなければならないのだらう。

管外視察としては、珍しく民間団体への視察・
研修であったが、独自の考え方も学ぶことが出来、
大へん参考になった研修であった。

◆視察日：平成31年1月16日（水）

◆視察先：広島県広島市

◆調査項目：防災まちづくり事業について

・山陽地域は、その地形的な問題から、必然的に水害が多い地域である。広島市は、中国山地から流れる太田川が搬出した土砂によって構成されたデルタ低地を中心に市街地を形成しているため、市街地での洪水や高潮による災害、周辺山麓部でのかけ崩れや土石流による災害が発生する危険性がある。

・市危機管理室は34名のスタッフで、土・日・夜間常時2名の待機体制をとっている。

・平成26年8月20日の豪雨災害をきっかけに、地域の防災力向上を計るため、防災に関する知識と技術を有する「防災士」の資格取得を促し、防災活動の活性化を図る目的達成のため、防災士の資格取得を支援している。具体的には費用面で、(株)防災士研修センターが開催する講座へ個人で申し込んだ場

合は約6万円が自己負担になるが、広島市開催の講座申し込みの場合は、地域のために公的な役割を担うとの認識に立ち、対象者を限定していることから公費負担とし、自己負担は実質なしとしている。研修講座は、市民の要望により、土・日に集中して開催している。

原則として、子供を含め制限は設けていないが、自立性が乏しいと考えられる小学生には無理ではないか。今年は中学生の防災士が一人誕生する予定のようだ。1割は女性が占めている。

、平成26年の8月豪雨災害の際の、広島市への寄附金1億6千万円を原資として防災まちづくり基金を設け、それを活用し防災まちづくり事業を実施している。

、ほぼ全市的にカバー出来ているようだが、関心の薄い地区もあるし、防災リーダーの中でもその意識には温度差があるようである。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 大 倉 裕 一 】

- ◆視 察 日：平成31年1月15日（火）
- ◆視 察 先：加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）
- ◆調査項目：加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて

「私の本職は仏壇屋です。阪神淡路大震災の時、仏壇が倒れたとのお客さまの声に対応するため、被災地に向かった。神戸トンネルを抜けた途端、別世界だった。電柱にある変圧器が目の高さにまで液状化現象で沈下していた。

屋根を踏んで歩いて良いものかという不安や心配をしながら仏壇屋の仕事に専念した。その時小さい女の子がお父さんお母さんと探しているのに声もかけられなかった。自宅に帰り我が子を見て、なぜ声をかけなかったのか後悔した。その子に私はお詫びをしたい。謝りたいんです。その出来事が自主防災組織の立ち上げの原点であるとともに、33歳から20年以上活動が継続できている理由である」と、私の質問に答えていただいた。

申し訳ない。トラウマに触れてしまったかもしれない。そう思いもしたが、私は納得することができた。その時の後悔は、大西さんを奮い立たせたのであろう。

この事が、防災活動のひとつ、向こう三軒両隣の精神、関係を築くことにつなげる挨拶運動のルーツになっているとの事で、共感する。

管理事務所を後にする時、下校中の小学生に出くわした。黄色帽子を被っていて背格好から低学年児と思うが、「こんにちは！」と気持ちの良い挨拶が飛んできて、もちろん「こんにちは！」と声をかけ、挨拶運動の定着を感じ、清々しい気持ちになった。長年の活動は、きつかったり、楽しくない活動はどうしても継続することが難しいものである。

公演先で、何が楽しくだ！と罵声を浴びた事もあった。数年後の公演にも参加されており、また、罵声を浴びるのかと思いきや、深々と頭を下げ、前回は申し訳ないことを言った。自主防災活動は潰れてしまった。との話であった。

この事からも、活動を継続するには楽しくがモットーですね！とお詫びも含めて話されたとのこと。

また、これまでは自主防災組織は住民を各班に割り付け、その中から班長を決めていたそうだが、近年、他人任せの感が強くなったことや、実際に災害が発生した時に班長が参加できるとは限らないことから、現在は班長を決めずに、参加した班員の中からその場で班長を決定するように改善したとの説明であった。

このような対応は、長く自主防災組織で活動し、個人の防災知識が培われたことでできる対応策であると考えさせられるもので、合理的な対応と感心させられた視察となった。

◆視 察 日：平成31年1月16日（水）

◆視 察 先：広島県広島市

◆調査項目：防災まちづくり事業について

広島県広島市の防災まちづくり事業を視察した。

防災まちづくり事業を担当しているのは、危機管理室で、平成26年7月の豪雨災害の反省を踏まえて組織化された部署であった。

その目的は初動の大切さを感じ、そのためには情報収集が必要であることから組織編成され、土日祝日、昼夜を問わず必ず二人出勤して非常災害に備えているとの説明であった。

防災まちづくり事業は大きく4つの事業から構成されていた。①わが町防災マップの作成②地域防災リーダーの育成③防災講演会、研修会の開催 ④防災訓練に関する支援である。

自主防災組織については組織率100%との説明であった。

財源は平成26年の災害以降、市民や縁のある方から寄付が寄せられており、その浄財1億6000万円が活動を支えていた。

第一印象としては、どこの自治体も変わらない事業に取り組んでいるとの思いになった。ただ、八代市が取り組んでいない事業として、②地域の防災リーダーの育成に防災士の養成に力を注いでおられ、ひとり6万円程の経費を全額補助し、平成27年から平成32年までに900名を養成する目標を掲げておられ、本年度で640名の養成実績を持つこと。並びに、冒頭述べた祝祭日も含め昼夜問わず、二人勤務で備えている点は参考になった。同様な取り組みは高知県でも取り組まれているようだ。

安心、安全のまちづくりに今回の視察を参考に取り組んで行きたい。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 橋本 隆一 】

- ◆視察日:平成31年1月15日(火)
- ◆視察先:加古川グリーンシティ防災会(兵庫県加古川市)
- ◆調査項目:加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて

地域防災力や自主防災意識向上のためのこれまでの取り組みについて

加古川グリーンシティ防災会は、平成7年の阪神淡路大震災の教訓に基づき、自分たちあるいは社会自体がもっている、災害に対処できる能力「社会の防災力」に視点を置き研究し活動してきた。災害に対する能力の向上を図るために色々な仕掛けを幅広い世代に分かりやすく「楽しさ」を加えながら独自の防災活動に取り組んできた。その対処能力向上のひとつのキーワードに「情報伝達」があると考えた。一人でも多くの人が協力しあう事が大切であり、その為には「情報」を共有しお互いに発信し合う事が重要であると考え、グリーンシティ防災会では「防災クラウド」として住民がお互いの情報を交換し合えるシステムを事務局で管理し防災情報や自治会活動を共有できる様にしており中には消極的な考えの方もおられるが多くの住民が賛同し情報の共有化がはかられており防災意識やの向上やいざという時の行動がとれる様になってきている。

所見:加古川グリーンシティにおける「防災クラウド」の取り組みは同じ系列マンション群における自治会組織のなかでの取り組みであるのでそのまま他の地域での自主防災組織としての取り組みとして活用できるものではないと思われるが地域における自主防災組織の基本的な考え方や情報の共有のありかたなどまた、避難訓練のありかたなど参考になるものが多かった。

本市における自主防災組織率は年々向上してきているが実際の災害時に機能できる様にする為には課題が多くあると思われる。

災害は忘れた頃に起きるとの格言を常に念頭に置き、これからの自主防災組織の有りかたや自分自身や家族できる事について行政からの広報また、計画的な組織づくりが必要である事を強く感じた。市においてもいくつかモデル事業として自主防災組織を指定し組織づくりの有りかたについて参考となる取り組みもあって良いのではないかと思考された。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 橋本 隆一 】

- ◆視 察 日:平成31年1月16日(水)
- ◆視 察 先:広島県広島市
- ◆調査項目:防災まちづくり事業について

防災まちづくり事業について

広島市では、地域の防災力向上を図るため、平成26年8月20日の豪雨災害に戴いた寄付金をもとに「防災まつづくり基金」を設置した。この基金を活用し地域の防災まちづくり活動の促進等を図るため主に以下の4つを柱として防災まちづくり事業を行っている。

1. わがまち防災マップの作製支援

各地域の自主防災組織の皆さんが作成される地域防災マップの作製を支援する。

2. 防災リーダーの養成

地域で中心となる防災リーダーを養成する事が必要であると考え、防災に関する知識と技術を有する防災士の資格取得経費を市が支援する。

3. 防災講演会などの開催

地域の防災活動をおこなっている人や防災に関心のあるひとなどを対象に、防災活動のきっかけづくりや専門てきな防災に関する知識や技術を習得して戴く講演会や研修会を開催する。

4. 地域における防災訓練の支援について

小学校区単位の自主防災会連合会が開催する防災訓練を対象に、訓練に必要な物品等の購入等に要する費用を支援する。

所見:上記の通り広島市においては平成26年8月豪雨災害後に寄せられた寄付金を活用して地域の自主防災組織の活動支援しているとの事であった。八代市においても同様な支援支援に一部取り組んでいる状況ではあるが、上記の4つの取り組みは寄付金をあてにするという事ではなく必要な取り組みであろうと思われた。広島市で平成30年7月豪雨においても甚大な被害があったとの事であるがその際にも日頃の防災意識が合ったことにより被害が抑えられていると思われる。八代市においても他人事ではない状況にあるので広島市の取り組みを参考に取り組むことが必要であると強く感じた。

総務委員会 行政視察所見

委員名【古嶋津義】

◆視察日：平成31年1月15日（火）

◆視察先：加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）

◆調査項目：加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて

加古川グリーンシティ防災会は、平成7年の阪神・淡路大震災後にクローズアップされた「マンションの災害対策に^{これは目的に被る。}取り組む」マンションはプライバシーが守られる反面、近所付き合いが薄いのが最大の問題とされる。この問題を如何に解決し、どうすれば仲間を増やし、みんなが防災活動に取り組むことができるかを考え始めた時、加古川市から自主防災組織設立の呼びかけがあり、300世帯に対して30万円。グリーンシティマンションは約600世帯あるので60万円の補助金支給があり、防犯防災委員会を新たに「加古川グリーンシティ防災会」として設立。ソフト面の防災整備事業では、専門家の登録による知恵袋集団づくり（80%登録）。緊急連絡先・持病等を登録する、あったかカード登録制度。全戸を「初期消火班」

「通報班」、避難誘導班」に割り振り、玄関ドアにシ

ンボルマークを設置し、全員参加の災害時の体制づくり。

災害発生時の安否確認を目的として、全戸の玄関ドアに

マグネットシートタイプで貼付する、安否自己確認マグ

ネットシート。地震発生時等災害時本部設営対応

マニュアル。安否確認の為のシステム開発等。ハード

事業では、防災井戸の設置(かけ流し、蛇口の増設可。耐

震性向上に高架水槽を撤去。エレベーター耐震

強化。緊急時安全管理システム(50台の防犯カメラ)

防災放送設備(9台のスピーカー設置)等、多岐にわたる

取り組みがなされている。地域との関わりは、町内会

連合会を通じて自治会と密に連携。消防とは防災

訓練(高所訓練)を通して連携。自主防災会は一部の

人間が運営するのではなく、皆が持っているいろいろな

知恵や能力を合わせる事が力になる。そのためには

コミュニティを計画的に一致団結することです。生きていくために

一番必要で基本的な^なインフラ(ライフライン)と云うのであれば、コミュ

ニティもまさにライフラインです。このコミュニティが苦勞
するところ。

◆視察日：平成31年1月16日（水）

◆視察先：広島県広島市

◆調査項目：防災まちづくり事業について

「自主防災組織」既存の町内会・自治会などを主体として、市内全域に結成。自主防災組織に対する支援としては、平成26年8月豪雨災害を契機に、広島市への寄附金（1億6千万円）を原資として防災まちづくり基金を設立。平成27年度から、基金を活用し、地域の自主防災活動の活性化を主眼とした防災まちづくり事業が始まった。事業の概要は「わがまち防災マップの作成支援」事業では、土砂災害警戒区域等のハザード情報を基に、地域の避難場所や避難ルート上の危険情報等を記載した、「わがまち防災マップ」の作成を、市が防災リーダー等のアドバイザーを派遣し、マップ印刷等を支援。マップ作成により、地域の隠れた危険箇所を写真や文字で見える化する。又、災害種別に応じた安全な避難経路・避難場所が分かり、防災備蓄倉庫などの災害時に役立つ施設が分かり、避難のタイミングなど、

必要な情報を掲載でき、地域の防災リーダーを中心に
に行う避難訓練や防災研修会にマップを活用する。
その他、市民全体の防災意識の向上を目的として、防災
講演会や、小学校区単位での研修会、防災教室などが
開催されている。又、防災訓練を行っている自主防災組織
に対し、訓練参加者数に応じ補助金を交付している。

「地域防災リーダー養成」地域住民が積極的に
防災活動を行うためには、核となる防災士の養成が
必要であることから、防災に関する知識と技術を有する
「防災士」の資格取得を促し、防災活動の活性化を促す。
防災士養成実績では、平成27年度 49人。平成28年度
97人。平成29年度 194人。年々増加している。防災士の活動
としては、わがまち防災マップ作成、防災訓練等の事例がある。
「課題」避難情報に対する住民側の受け止めと、
それに基づく避難行動のあり方や、平時から、学校と
連携して災害教訓(被災体験)を伝え、子どもへの防災教
育を通じた親世代への防災意識の啓発。外国人(研修生等)
への周知方法等が課題である。

総務委員会 行政視察所見

委員名【 村山 俊臣 】

- ◆視 察 日：平成31年1月15日（火）
- ◆視 察 先：加古川グリーンシティ防災会（兵庫県加古川市）
- ◆調査項目：加古川グリーンシティ防災会の取り組みについて

加古川グリーンシティ防災会の、マンションと言う位置付けの中で、「マンション
防災のパイオニア」として、また、「マンションコミュニティのパイオニア」として確立さ
れた防災組織である。

つまり、行政主導の防災対策ではなく、自主防災組織が主導し、様々な取り
組みや、独自の防災対策をされている。

20年間で作り上げてきた実績を踏まえ、新たな組織図をつくり、マトリックス活
動組織化をされ、マンションの長屋化を目指しているとのことである。

また、常に 15分で何ができるか、15分以内での迅速な活動につなげていく
ことを目標とされている。

確かにメリットもあるがデメリットもあるが、トライしなければ何もできないという点
は、自らが率先して組織し、行動をおこなっていることが、行政主導との大きな違
いがあるのではないかと感じた。

つまり、「100パーセントの意識共有や理解はありえない。」、「100パーセント

(
の共感を得ることは念頭に置かない。」ということを常に意識し、非常かもしれないが、「助かりたい人が助け合うシステム」の構築を進めていけるという、揺るぎない想いが伝わった。

運営体制についても、失敗事例はないとのお答えであったが、失敗を失敗と思うことが失敗であると。つまり、失敗とは経験値であるとのことであった。

(
行政・消防との関わりとしては、当初、行政とはうまく噛み合わない点が多々あったが、近年はきちんと連携性が図られているとのことであり、
また、消防とのかかわりとしては、消防署自体の訓練をマンションを活用してもらい、その際、共に防災訓練をしておられるとのことであった。

(
この視察で感じたことは、民でできることを、再度考えるべき点は多くあるのではないかと感じたと共に、本市にあった形の組織構築も考えるべきではないかと思
った。

(

- ◆視 察 日：平成31年1月16日（水）
- ◆視 察 先：広島県広島市
- ◆調査項目：防災まちづくり事業について

広島市の防災まちづくり事業は、地域の防災力向上を図るために、平成26年の豪雨災害以降に、市への寄付金をもとに「防災まちづくり基金」を設置され、この基金を活用し「防災まちづくり事業」を実施。

事業内容としては、①防災マップの作成支援、②地域の防災リーダーの育成（防災士の資格取得促進）、③防災講演会や研修会の実施、④防災訓練に関する支援（補助金）と大きく分けて取り組まれている。

防災マップ作成に関しては、作成は地域が主体となって作成され、市より防災リーダー等のアドバイザーを派遣し、マップ印刷等を支援している。支援地区は平成32年度までに広島市の町内規模の自主防災組織約1,900組織あり、実績としては、平成27年度から29年度までで585地区であるとのことである。

防災リーダーの育成に関しては、平成27年度から32年度までに950人を要請予定され、実績としては27年度から29年度までに340名の資格取得者となり、平成30年度は300人以上の申し込みがあり、初の中学生受講者がおられるとのことであり、平成32年度までの目標数には達するよう努力されてい

る。受講者が増えている要因は、広島市が主催する講座への申し込みの場合
は自己負担が実質なし、という点ではないかと思う。

防災講演会、研修会については、市内8区で9回の防災講演会を実施すると
ともに、小学校校区単位での研修会や防災教室などを計64回開催された。

防災訓練に関する支援(補助金)としては、対象団体は市立小学校単位で
連合化された自主防災組織であること。対象訓練は、避難訓練・指定避難
場所運営訓練・応急訓練(消火訓練、救出訓練など)。補助金額は、訓練
参加人数×100円または補助対象となる物品の購入等に伴う費用のどちら
か低い金額。

本市の防災・自主防災組織の細かい点を、再度学び直そうと思う、良き機会
を得られた。

また、今回は官と民を個別で調査できたことは、両者の問題と課題、そして今
後の取り組み方など多面的に学び理解できた。